

決議文

「沖繩が本土から分れて二十年、私たち国民は沖繩九十万のみなさんのことを片時たりとも忘れたことはありません。本土一億国民はみなさんの長い間の御苦労に対し、深い尊敬と感謝の念をささげるものであります。私は沖繩の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって『戦後』が終わっていないことをよく承知しております。」これは昭和四十年八月十九日、佐藤栄作総理大臣が米大統領治下の沖繩を現職首相として初めて来訪し、那覇空港の歓迎式典にて沖繩県民に対して送ったメッセージである。佐藤総理の沖繩来訪以降、日米間の沖繩返還交渉が本格化し、七年後の昭和四十七年五月十五日、沖繩は二十七年ぶりに悲願の祖国復帰を果たした。

外交文書によれば、米政府は当初、沖繩を半永久的に支配する方針であったという。しかし沖繩では、祖国を守るために亡くなられた戦没者の思いに込めて、一日も早く祖国に復帰したいと願う人々の呼びかけで、日の丸を掲げての祖国復帰運動が始まったのである。その間、祖国復帰実現への道のりは複雑で険しいものであり、米国との外交交渉にあたった日本政府はじめ祖国復帰運動を行った多くの方々、それを献身的に支えた皆様のご尽力があつてこそその実現であつた。戦争によらずして領土返還が実現した事例は歴史上極めて稀である。我々は、祖国復帰四十周年の節目にあたり、その功労者を顕彰し、沖繩の祖国復帰が、世界に誇れる歴史である事を後世に伝えていくことを決意するものである。

復帰後、沖繩は県民の懸命な努力と政府の支援によって確実に発展を遂げてきた。その先人の労苦に敬意を表し、改めて沖繩のさらなる発展に尽力することを誓う。同時に我々、沖繩県民の安全と生命を守るため、海難救助などに奮励されている海上保安庁の方々や、不発弾処理や離島の急患輸送に日夜尽力されている自衛隊の方々にも特別の感謝を捧げたい。

一方、祖国復帰から四十年を経た今、沖繩周辺では中国海軍及び漁業監視船、調査船など公船の示威行動が活発化し、尖閣諸島をはじめ沖繩海域の安全と主権が脅かされる危機に直面している。沖繩県民は、まさに日本防衛の最前線に生きていると言つても過言ではない。

昭和天皇は、沖繩復帰記念式典において「さきの戦争中および戦後を通じ、沖繩県民の受けた大きな犠牲をいたみ、長い間の労苦を心からねぎらうとともに、今後全国民がさらに協力して、平和で豊かな沖繩県の建設と発展のために力を尽くすよう切に希望します。」とお述べになった。今こそ全国民が一体となり、沖繩を守り、沖繩の発展に尽力するため、以下決議する。

一、祖国復帰運動に尽力された方々の功労を顕彰するとともに、その歴史を語り継ぎ、祖国へ復帰した喜びと誇りを学校教育で教えるよう政府及び沖繩県に対し要望する。

一、復帰前後に際し、沖繩の復興・発展に尽力された方々の労苦を偲び、更なる沖繩の経済発展に向けて各人が一層尽力する事を誓うとともに、政府に対し安全保障上重要な島嶼県として格別の配慮を求める。

一、沖繩の安全を守ってきた海上保安庁と自衛隊に感謝するとともに、政府に対し領海警備体制の一層の強化と南西諸島の防衛体制の拡充を求める。

一、石原都知事による「尖閣諸島買い上げ公有地編入」構想を支持し、沖繩から尖閣諸島購入運動を展開する。

一、今年十一月、全国豊かな海づくり大会に臨席のため沖繩に行幸啓になる天皇皇后両陛下を奉迎する活動を、県民をあげて行う。

平成二十四年五月十二日